

メリトクラシーの比較研究（２）－イギリスと日本－

○樋田大二郎（聖心女子大学）	○堀健志（東京大学特任研究員）
耳塚寛明（お茶の水女子大学）	岩木秀夫（日本女子大学）
荻谷剛彦（東京大学）	大多和直樹（東京大学）
金子真理子（東京学芸大学）	荒川葉（日本学術振興会）
Sim Choon Kiat（東京大学大学院）	中島ゆり（お茶の水女子大学大学院）

1. 本報告の課題

本報告の課題は、多様性とメリトクラシーを志向するイギリスとの比較から日本の高校教育の現状を検討することである。近年のイギリスの教育改革は、教育制度の多様化や個別対応の促進とともに、サッチャー以来の教育への市場原理と競争原理の導入という路線の維持・強化によって特徴づけられるが、それは「学力の向上」「多様化」と「社会的包含 inclusion」を達成することで、社会問題の解決と経済の国際競争力の強化を企図したものである。したがって、イギリスの事例は、日本の高校教育を検討する上で非常に興味深い材料を提供すると考えられる。

私たちは、臨教審以前の1979年に最初の高校生文化調査を実施して以降、さまざまな調査を実施して各時点での日本の高校教育の特徴を検討し、さらに1979年調査との比較から高校教育の多様化、生徒の学習離れ、高校の教育からの撤退と特化、教育達成の社会階層による分化などの高校教育の変貌を明らかにしてきた。これら一連の研究の中で浮かび上がってきたのがメリトクラシーをめぐる問題である。メリトクラシーとはイギリスのマイケル・ヤングが作り出した概念で、メリット（能力 IQ+努力 Effort）を持つ者が人々を支配する社会のことを言う。日本の高校教育の変貌に注目することで見えてきたのは、高校生に対して学習を奨励し社会への参加・適応を促進してきた日本のメリトクラシーの衰退とそれに代わる社会的配分原理の不在とであった。

臨教審以前の日本の高校では、生徒は進学や就

職をめぐる、大きな業績の差だけでなく、10段階の成績の7か8かあるいは2か3かといった「小さな差」も競っていた。そして、「小さな差」によって進学先や就職先が左右されることを当時の社会は当然のこととして受け入れていた。こうした「小さな差」をめぐる競争が可能であった背景には、当時の日本がメリトクラティックな社会であり、「小さな差」による利益が存在し、努力を続ける者には報償が与えられ、競争は高校の統制下（学習指導・進路指導）で行われ機会が保証されたり競争が方向付けられており、そして、かなりの程度で選抜のルールとプロセスが可視的であったことなどがあげられる。

しかし、臨教審以降、「進歩主義的言説」や「個性重視言説」が、後述する従来の日本型メリトクラシーや日本型競争原理を否定した。そして、社会の多様化や消費社会化がこれらの言説を構造的に後押しをした。さらに否定の奔流は「進路対応の学習」や業績主義的競争そのものを否定するようになった。しかもそれらは、メリトクラシーに代わる社会的選抜原理の可能性やメリトクラシーの功罪についての十分な議論がないままの否定であり、それら進歩主義や個性重視と日本型メリトクラシーとの相性の検証もしないままの否定であった。

こうした奔流は、政府による教育統制能力の弱体化や社会階層間の教育達成の分化という問題も生じさせた。進路に対応した学習や業績主義的競争、あるいはメリトクラシーそのものの否定は、アメリカの近視眼的で人間性破壊的でコミュニティ破壊的な市場原理主義が世界標準となり（いわゆるアメリカナイゼーション）日本に浸透する中

で行われた（新自由主義的言説の浸透）。またそこには、保護者間の教育意識や経済力の格差も存在した。メリトクラシーからも政府の統制からも解き放たれ、しかもまだメリット（能力 IQ+努力 Effort）の有効性を感じ続ける保護者（主として専門職・管理職）が、市場原理の中で子どもに効率よくメリットを獲得させることを考え、「自己責任」で私立学校・塾・予備校などの教育機会を子どもに買い与えた。そして、他の保護者の子どもとの間に教育達成の差を生じさせるようになったのである。

本報告は、日本・イギリス・シンガポール3カ国の国際比較研究の報告の一部であり、日本の高校3年生とイギリスの第11学年（義務教育終了直前）の生徒を対象とした質問紙調査の比較分析結果を考察する。特に、上述のような問題意識から、わが国でメリトクラシーがどのように否定されているのか、そのことが生徒と社会にどのような結果をもたらしているのかを検討する。また、この過程で日本の教育の現状を考えるための視点、概念等についても検討することになる。なお、本大会において、耳塚・荻谷・荒川が日本とシンガポールの比較分析の報告を行う（「メリトクラシーの比較研究（1）－日本とシンガポール－」Ⅲ－8部会）。

2. イギリス教育改革の動向

1) 競争と包含 (inclusion)

今回の比較研究の対象となるイギリスは、わが国が高校教育の多様化・個性化や脱受験圧力化を押し進めている頃、教育における競争と包含 (inclusion) とを（同時に）進めようとした。正確には、保守党政権が競争原理を導入したが、その結果排除される者が多数出るに及んで労働党政権が競争原理を維持・強化しつつ新たに包含政策を導入した。

イギリスでは、教育は社会問題、経済問題解決の重要な手段と見なされる。ブレア首相は「私の主要政策は、第一が教育で、第二が教育で、第三が教育である」と公約して1997年の総選挙に勝利した。このとき、ブレアは、学校教育は経済の国際競争力向上の道具であるが、同時に、健全な社会・政治を作り上げるためにも重要であると位置づけた。そして、保守党政権が競争に適応できなかった生徒を低学力や退学によって学校や社会から排除したことを反省し、競争による学力向上

と社会階層、人種、学力、性別、障害などの多様性受容とを同時に可能にする学校教育改革に着手したのである build a competitive economy and inclusive society.

※教育における inclusion 政策の重要な課題は、competition や marketization によって排除された児童・生徒への博愛的な視点からの救済ではなく、なによりもまず排除される児童・生徒を産み出さないような competition や marketization を行うことである。

2) イギリス教育改革の実際

イギリス政府の教育政策は、多様性を受容することにより多くの生徒を競争的学習システムの中に取り込んでいる。同時に、競争の風土を産み出しメリット（能力 IQ と努力 Effort）にもとづく社会的選抜原理を浸透させるという試みが成功しつつある。卒業資格も含めたさまざまな資格や技能が進学・就職・転職に極めて有利に働くという認識が広まり、学校教育や生涯教育がその手段として高く評価されるようになった。こうして、イギリスでは日本が失いつつあるメリトクラシーが確立されようとしている。

本研究では、イギリス（正確にはイングランドだが、ここでは一般的な言い回しでイギリスと呼ぶ）の生徒の学習行動、意識、社会観と日本の生徒のそれらが比較される。しかしその前に、イギリスの生徒の文脈を明らかにするために、まずは、競争の風土と包含のベクトルを同時に産み出している最近のイギリス教育改革の内容を紹介したい。

①幼稚園教育の充実、読み書き算術教育の充実、放課後の宿題クラブ：これらは基礎学力の向上を志向し、排除される生徒を出さない＝落ちこぼれを防ぐ目的も果たしている。読み書き算術教育の充実では、小学校で毎日短時間の読み書きと算術の学習時間を設置している。

②specialist school：ポスト・コンプリヘンシブ・スクールの象徴として強調しているシステムであり、ナショナルカリキュラムを完全に教えた上でさらに、言語、芸術、スポーツ、テクノロジー、ビジネスと企業、エンジニアリング、数学とコンピュータ、科学、人文科学、音楽の10分野から一つ以上を選び自分の学校の特徴とする。学校教育の多様化と競争原理の強化とを図っている。もちろん、補助金等の財政的な支援が受けられるし、

民間からの援助も受ける。2003 年 9 月からのイングランドの specialist school の数は 1,448 であり、公立学校の 46 % を占めるに至る。

③Education Action Zones : ブレア政権初期の教育改革を特徴づけるものであり、都市部の複数の教育困難校が共同し、これに地域の公共機関や民間企業などが協力して特色のある授業を展開するものである。まさに地域社会の活力や多様性を重視するブレア流の改革である。Excellence in Cities programme へと発展的に継承されつつある。

④補助教員の活用と IT 専門家の配置 : 2002 年の労働党大会でブレア首相が強調した政策であり、早速、実施に移されつつある政策である。多様性を教育の中にどのように取り入れるべきかを模索しているブレア首相は「ポスト・コンプリヘンシブ時代」には「個々の生徒の個別的なニーズに対する one size fits all の大量生産的サービスは終焉」しており、「学校制度と教育実践の根元的な変革が必要である」。そして「将来的には、クラスルーム・アシスタントと IT 専門家が教員と同じくらい重要な存在になる」と述べている。

⑤テストによるモニタリングの強化と失敗した学校と校長への制裁 : ブレア首相は、テストによるモニタリングの強化や失敗した学校と校長への制裁に見られるように、決して教育における市場原理・競争原理を弱めたわけではない。ブレア首相は地方の教育官僚と教師を信頼せず、数値を信頼している部分がある。ブレア首相はかつてこの不信感を「われわれは、いまだに少なくはない教員が感染している病気—私が言い訳の文化と呼ぶもの—に立ち向かわなければならない。この文化は、教員の低いやる気を大目に見て、優秀であろうとすることを拒絶する文化であり、そして失敗の言い訳に貧困を持ち出す文化である。」と述べている。最近の決定では、全国テストで数値目標を達成できない学校が閉鎖されるだけでなく、それ以前の段階で校長が職を失うことになった。

3. 調査の概要

1) 日本調査 :

①調査対象 : 北陸地方の 1 県にある 12 の高等学校 (うち 3 校が私立共学校) に在籍する第 3 学年の生徒 1271 名 (女子 647、男子 619、性別無回答 5)。

②調査時期 : 2002 年 11 月

③調査方法 : 教室での集団自記式による質問紙調査

④調査内容 : 高校生の進路意識や社会意識など

2) イギリス調査

①調査対象 : イギリス南部の 2 つの教育委員会の地域にある 5 つの中等学校 (うち 1 校は私立女子中等学校) に在籍する第 11 学年の生徒 450 名 (女子 264、男子 188)。 ※イングランドでは小学校が日本より 1 歳早い 5 歳からスタートする。中等学校は 5 年生までが義務教育で終了時 (第 11 学年) に GCSE 中等学校卒業資格や NVQ 全国職業資格などの資格試験を受ける。

②調査時期 : 2003 年 3 月

③調査方法 : 教室での集団自記式による質問紙調査

④調査内容 : 日本の調査内容をおよそ 5 分の 2 程度に縮めている。

4. 分析結果

本報告では、上記のデータを用いて、次の 4 つの項目に焦点を当てて日英の高校生を比較してみたい。すなわち、1) 到達目標、2) 機会構造についての認識、3) 機会構造の正当性感覚、4) 競争への参加である。これらの項目について日英を比較することで、日本のメリトクラシーのありようを明確化できるからである。

これまでの分析結果を要約的に紹介すると次のようになる。

1) 到達目標

消費社会化が進展するなかで、今日の高校生は何を職業上の到達目標としているのだろうか。あるいは職業選択において何を重視しているのだろうか。まず、両国に共通するのは、職業選択の際の「安定した収入」の重視であることは間違いない。そして、注目すべきは、地位や名声といった外的な基準よりも、自分の趣味や能力・才能にかかわる内的な (あるいは個人的な) 基準を優先していることである。

これらに対して、日英の相違点に注目するなら、日本の生徒はイギリスの生徒よりも、自分の趣味や好きなことにかかわれることを重視しており、その割合は「安定した収入」と同程度にまでなっている。これが日本の高校生の第一の特徴である。

しかし第二に、日本の高校生は、イギリスの高校生よりも到達目標が不明確であることが伺える。

「将来つきたい職業」として回答させたにもかかわらず、その職業に「とてもつきたい」と回答した生徒が半数に満たず、また自分が何に関心があるのか分からないと回答する生徒が4割にのぼる。選択基準が個人化するなかで、目標が見失われているのだろうか。「よい成績」と結びついた職業を「よい仕事」と捉えるイギリスの生徒では、そうした到達目標の不明確さは伺えない。

2) 機会構造についての認識

日英の高校生は、教育や職業にかかわる自国の機会構造をどのように見ているのだろうか。まず、イギリスの高校生たちにとって、イギリス社会は努力、能力および学校における訓練が社会的成功を左右する社会であり、しかも、誰でも努力によってよい学業成績をとることができる社会である。大半の生徒がヤングが描いたメリトクラシー的社会像を抱いている。技能や資格の取得が労働市場への参入やプロモーションに極めて有利に働くイギリスの社会構造の実態とパラレルな認識である。

これに対して日本の高校生が描く社会像は少し異なる——社会的な成功(成功イメージが違う?)は、能力や努力がもたらすものであると同時に、運やチャンスにも負う社会である。また、誰でも努力すれば成績は上がるけれども、そうすることで将来が左右されるわけではないという社会像である。日本では、こんな高校生が半数に迫るのだ。

3) 機会構造の正当性感覚

では、そのような機会構造を、高校生は正当だとみなしているのか? 非常に多くのイギリスの生徒が、機会が平等であると信じて、競争の結果に従うことを当然視しているのに対して、日本の生徒たちは正反対の態度を示す。日本の生徒は機会構造が「公平で分かりやすい」とは考えず、競争の結果に従うべきだとも考えないのである。

4) 競争への参加

そうした認識のもとで、日英の高校生は教育システムにおける競争に対して、どのようにコミットしているのか。ここでは次のような対比的な図式が有効であろう——大多数が競争にコミットするイギリスと、多数が競争から降りる日本。日本では勉強時間が二極化する傾向が見られるのに

対して、イギリスでは、そうした傾向が見られず、全く勉強しないものや長時間勉強するものが非常に少ない。社会と教育における包括 inclusion 政策の成果だろうか。我々の調査では、日本の高校生と同様にイギリスの高校生も、「将来」よりも「現在」を重視するという現在志向の強さが明らかになっている。しかし、よりよい成績をとりたいという意識は、イギリスの高校生のほうが日本の高校生よりも強いのである。

日英の高校生にみられるこうした相違点は、いかなる違いであるのか。イギリスのメリトクラシーと比較したとき、日本のメリトクラシーは、どのような特徴を持つといえるのか。この点については、当日の発表に譲りたい。

5. その他

○本調査は、文部省科学研究費平成14年度「科学研究費補助金基盤研究(B)(1)」の助成を得ている。研究課題名は「メリトクラシー規範の比較教育社会学 後期中等教育改革の日米比較研究」である。

○引用・参考文献は、大会当日紹介する。